



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

第 3 8 期

事 業 報 告 書

平成12年 4 月 1 日 ~ 平成13年 3 月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第38期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は、1963年(昭和38年)設立以来、ビジネスアプリケーションソフトウェア、制御系システム、ファームウェアを主な内容とするソフトウェア開発を中心に、ソフトウェアサービス、パッケージ制作販売およびシステム機器販売を事業内容としております。その事業展開の中でソフトウェア開発にかかわる多くの専門技術と業務・業種ノウハウを蓄積し、なかでも、ピリング(課金)・顧客管理システム、携帯情報端末ファームウェア、通信制御システム等通信放送の分野は当社の得意とするところとなっております。

また、近時ソフトウェアベンダーに対してはソフトウェア開発にとどまらず、システム構築にあたってのコンサルティングから業種・業務に適したシステムの提案、システムの運用・管理サポートまでのトータルなサービスが求められています。当社はこれらのニーズに対応するため、蓄積した技術や様々な業種・業務ノウハウを集大成した「BSCソリューション」サービスを提供しております。更に社会のインフラとして必要不可欠になっているインターネットに関連し、ユーザの求めるネットワークやWebサイト構築、システム運営・サポート等多様なサービスを一体化して提供するトータルサービスASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業に本年1月から参入しました。

当期の業績につきましては、売上高は319億16百万円を計上しました。また、損益につきましては、経常利益25億88百万円、当期利益は14億45百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、一株につき当社株式の店頭公開による記念配当2円を加え8円とし、中間配当金を含めまして年間配当金

は、一株につき14円とさせていただきます。

当社は、平成12年10月4日に株式を店頭公開し、公開企業として市場において評価と期待を受けることになりました。インターネット時代を迎え、当社は、通信・放送向けのシステム設計、開発、運用支援サービスをコア・コンピタンスとし、蓄積した技術・ノウハウを活かして新しいビジネスモデルに挑戦し企業価値を高めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長 **米山 幸彦**

営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善と設備投資の増加がみられ、全体として緩やかな回復過程をたどりました。しかしながら、個人消費は所得の伸び悩みから明るさがみえない状況が続き、景気の改善に足踏みがみられました。

一方、情報サービス産業は、企業の競争力強化のための情報化投資、電子商取引等のインターネットビジネスの進展及び政府のIT革命に向けた戦略的な取り組みが加わり市場動向は堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、通信と放送の融合化やデジタル化を進める通信・放送業、また合併・統合化が進展する金融業及び大規模オンラインシステムの整備をはかる官公庁等大手ユーザの活発な情報投資に促されて、ソフトウェア開発を中心に売上を伸ばすことができました。

ソフトウェアサービスにおきましても、長年にわたるシステム開発の実績と蓄積した業種・業務ノウハウを基にして、コンサルティング、運用支援、ネットワーク関連サービス、システム構築支援等を組み合わせた「BSCソリューション」を提供いたしました。更に新たなビジネスモデルとしてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業に参入しました。パッケージ販売につきましても、当社オリジナル製品の機能強化を行いユーザに提供しました。

また、当社は、平成12年10月に店頭市場への株式公開を果たし、一層の財務体質強化と経営基盤の充実をはかりました。

この結果、当期の売上高は319億16百万円（前年比18.7%増）、経常利益は25億88百万円（前年比2.6%増）、当期利益は14億45百万円（前年比1.5%増）となり、退職給付債務積立不足の償却や株式公開に伴う臨時費用の発生はありましたが増収増益となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

（1）ソフトウェア開発

通信業の事業環境変化に伴う情報投資は活発であり、ネットワークの監視・制御システムや携帯電話等の移動体通信関連のシステム開発を中心に受注を拡大することができました。放送業向けではデジタル放送、データ放送の展開に対応したシステム開発を継続して受注することができました。

金融業向けでは、業界の再編に向けた大規模案件やITを駆使した新サービスの展開から大型プロジェクトの安定受注ができ、また官公庁向けオンラインシステムや製造業向けの生産管理システムについても着実に受注を確保しました。

この結果、売上高は235億90百万円（前年比15.0%増）となりました。

（2）ソフトウェアサービス

SI（システムインテグレーション）サービス分野では、Webシステムの構築に対する支援サービスを中心に提供し、また一方でコンサルティングビジネスを推進しました。ネットワーク構築サービスではインターネット運用支援サービスの

受注を拡大することができ、ソリューションサービスにおいても特に課金システムのパッケージ「iPhone-Billing」を利用した顧客管理システムの受注を伸ばすことができました。また、当社のソリューションメニューのWeb対応もすすめました。

この結果、売上高は70億65百万円（前年比33.1%増）となりました。

（3）パッケージ販売

グループウェア「MR（ミスター）シリーズ」、ファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」、教育用Webコミュニケーションソフト「Campus Linkシリーズ」、セキュリティ・暗号ソフト「SECUREシリーズ」等の製品機能強化を行い、販売実績を伸ばすことができました。また、昔話桃太郎を地域の方言で語る教育ソフト「方言ももたろう」やブラウザ機能を搭載したモバイル端末から、掲示板や会議室機能を利用するモバイルコミュニケーションシステム「WeLink Community」を制作し販売しました。

売上高は6億8百万円（前年比4.9%増）となりました。

（4）システム機器販売

SIビジネスの一部としてパソコン、サーバ、インターネットの関連機器及びソフトウェア商品の仕入販売を行いました。

売上高は6億52百万円（前年比31.7%増）となりました。

設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

資金調達の状況

平成12年10月4日の店頭市場への株式公開に際し、無額面普通株式1,000,000株の公募増資を行い、総額47億12百万円の資金調達をしました。

会社が対処すべき課題

わが国経済は依然として不透明な状況を残しながらも、情報サービス産業は、企業のIT投資をベースに市場規模を拡大していくものと予想されます。なかでも通信と放送の融合化やデジタル通信への移行に伴う情報関連投資、並びにインターネットを利用した電子商取引や業務のアウトソーシングは増加するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社が収益性と成長性を高めていくために、次の三つの柱を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 通信・放送分野におけるシステム開発の拡充
- ② ソリューションビジネスの拡充強化
- ③ トータルサービスを付加したASP事業の推進

これらの事業展開のために、システム開発要員やカスタマイズ要員等の増強と体制づくりを行い、システム開発技術のより一層の向上とともに、コア技術の充実とインターネット対応を更にすすめる所存です。

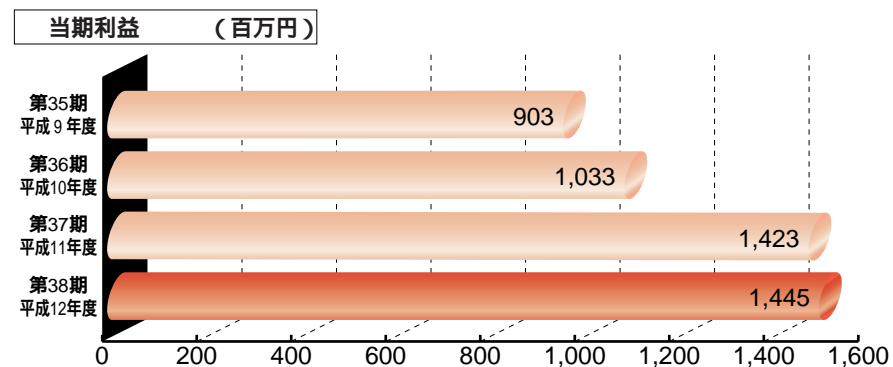
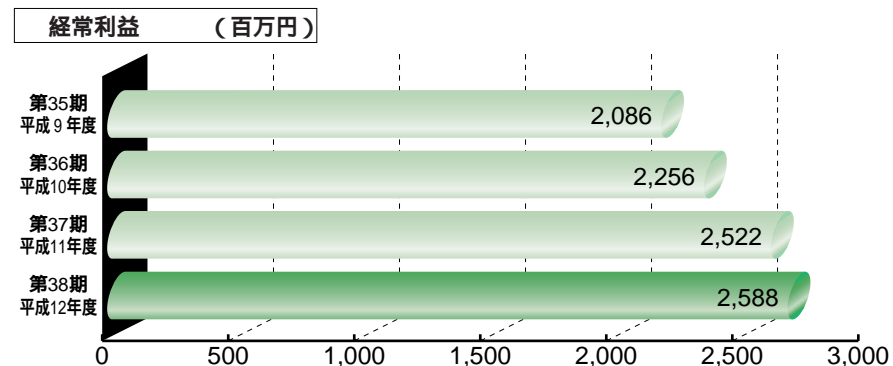
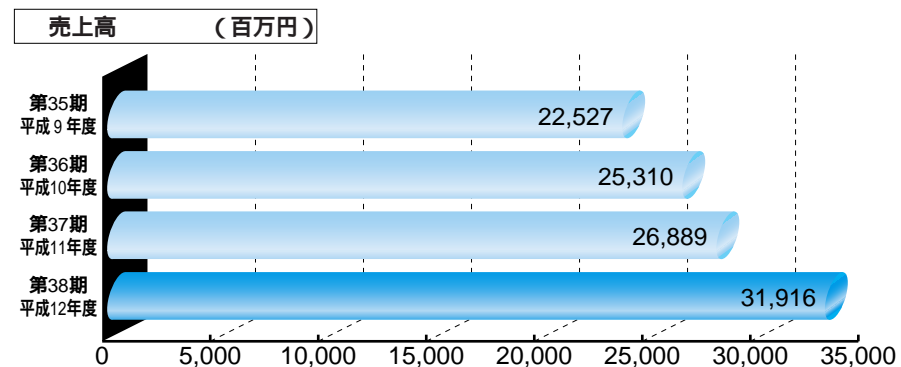
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

区 分	第35期 平成9年度	第36期 平成10年度	第37期 平成11年度	第38期 平成12年度
売上高(百万円)	22,527	25,310	26,889	31,916
経常利益(百万円)	2,086	2,256	2,522	2,588
当期利益(百万円)	903	1,033	1,423	1,445
1株当たり当期利益(円)	1,673.08	1,914.67	2,636.43	128.01
総資産(百万円)	12,682	13,153	14,644	21,648

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 なお、第38期(当期)の1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 第36期より事業税の表示区分が変更(「法人税、住民税及び事業税」に含む)されたことにより、比較のため第35期についても組替え表示を行っております。
3. 第35期は、営業努力と採算重視の管理徹底により、経常利益、当期利益とも大幅に増加いたしました。
4. 第36期は、積極的な営業活動と品質管理の向上により、売上高、利益とも前期を上回ることができました。
5. 第37期は、蓄積したITを駆使して顧客情報システムの構築に取り組み、売上高、利益において前期を上回ることができました。また、第37期より税効果会計を適用しております。
6. 第38期(当期)は、前記「営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

業績の推移



貸借対照表（平成13年3月31日現在）

損益計算書（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	17,969,746	流動負債	7,195,596
現金及び預金	151,418	買掛金	3,083,563
預け金	3,490,000	短期借入金	240,000
受取手形	87,777	未払金	288,326
売掛金	9,733,913	未払法人税等	985,132
商品	15,437	未払消費税等	397,431
材料	9,880	未払費用	2,122,554
仕掛品	3,906,223	その他流動負債	78,588
前払費用	60,671	固定負債	1,596,215
繰延税金資産	509,909	長期借入金	170,000
その他流動資産	27,514	退職給付引当金	1,161,342
貸倒引当金	23,000	役員退職慰労引当金	264,872
		負債合計	8,791,811
固定資産	3,678,898	資本の部	
有形固定資産	2,445,035	資本金	1,970,000
建物及び構築物	948,669	法定準備金	3,086,480
工具器具及び備品	227,481	資本準備金	3,012,500
土地	1,268,884	利益準備金	73,980
無形固定資産	106,695	剰余金	7,799,318
		任意積立金	6,276,839
投資等	1,127,167	プログラム等準備金	184,802
子会社株式	32,925	特別償却準備金	17,037
投資有価証券	93,853	別途積立金	6,075,000
従業員長期貸付金	3,429	当期末処分利益	1,522,478
差入保証金	729,817	（うち当期利益）	（1,445,355）
繰延税金資産	251,346	評価差額金	1,035
その他投資	15,795	投資有価証券	1,035
資産合計	21,648,644	資本合計	12,856,833
		負債及び資本合計	21,648,644

注記

- 親会社に対する金銭債権（短期） 6,065,269千円
- 親会社に対する金銭債務（短期） 62,036千円
- 子会社に対する金銭債権（短期） 6,473千円
- 子会社に対する金銭債務（短期） 26,892千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,375,971千円
- 重要な外貨建資産
子会社株式 2,255千香港ドル
（32,925千円）
投資有価証券 481千USドル
（59,612千円）
- 1株当たり当期利益 128円1銭
- 資産の時価評価により増加した純資産額 1,035千円

（単位：千円）

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		31,916,805
売上原価	25,842,481	
販売費及び一般管理費	3,103,021	28,945,502
営業利益		2,971,302
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,184	
雑収入	45,828	58,012
営業外費用		
支払利息	14,412	
雑支出	426,756	441,168
経常利益		2,588,146
税引前当期利益		2,588,146
法人税、住民税及び事業税	1,602,089	
法人税等調整額	459,297	1,142,791
当期利益		1,445,355
前期繰越利益		148,403
中間配当		64,800
利益準備金積立額		6,480
当期末処分利益		1,522,478

注記

- 親会社との間の取引高 営業取引の取引高
売上高 19,730,203千円
仕入高 137,109千円
営業取引以外の取引高 107,966千円
- 子会社との間の取引高 営業取引の取引高
仕入高 122,258千円

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品.....先入先出法による原価法
 - (2) 材 料.....先入先出法による原価法
 - (3) 仕掛品.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
 - (2) 無形固定資産
 - ① 市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却方法を採用
 - ② 自社利用目的のソフトウェア.....社内における利用可能期間に基づく定額法
 - ③ その他.....定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金.....当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益・税引前当期利益が510,164千円減少しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき必要額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に該当するものであります。
5. 消費税の会計処理方法.....税抜方式

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	1,522,478,302
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	24,150,662
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,433,900
計	1,549,062,864
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	12,500,000
利 益 配 当 金 (ただし普通配当として1株につき6円) 記念配当として1株につき2円)	94,400,000
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	29,090,000 (5,250,000)
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	39,058,300
特 別 償 却 準 備 金	25,092,350
別 途 積 立 金	1,230,000,000
次 期 繰 越 利 益	118,922,214

注記 平成12年9月30日現在の株主に対し、平成12年11月30日に64,800,000円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。

株式の状況（平成13年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 43,200,000株

発行済株式総数 11,800,000株

(注)1.平成12年8月1日に額面株式を無額面株式に転換するとともに無額面株式1株を20株に分割しております。

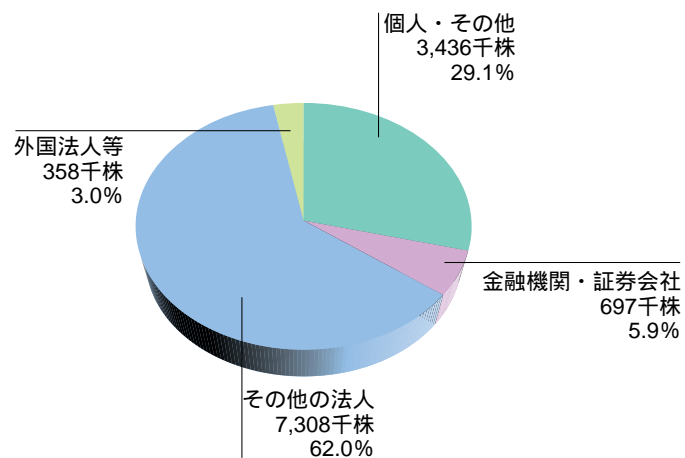
2.平成12年10月4日に無額面普通株式1,000,000株の公募増資を行っております。

当期末株主数 15,107名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
富士通株式会社	6,660,000株	56.44%		
株式会社尾上企業	432,000	3.66		
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）	170,500	1.44		
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	120,000	1.01		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	97,700	0.82		
みずほ信託銀行株式会社（年金信託口）	93,600	0.79		
安田生命保険相互会社年金特別勘定口	70,400	0.59		
みずほ信託銀行株式会社（証券投資信託口）	61,600	0.52		
三菱信託銀行株式会社（信託口）	58,100	0.49		
シーエムピーエルエスエーリミューチャルフアンド	50,000	0.42		
ピーイーチルクスフォーフィデリティファンズテクノロジー	50,000	0.42		

所有者別株式分布状況



会社の概況（平成13年3月31日現在）

商号 株式会社富士通ビー・エス・シー

設立 昭和38年11月20日

資本金 19億70百万円

従業員数 1,870名

主要な事業内容

コンピュータのソフトウェア開発及び販売を主要な営業品目とし、併せて附帯する事業を営んでおります。

事業区分	主な内容	売上構成比（単位・%）
		第38期
ソフトウェア開発	ビジネスアプリケーションソフトウェア 制御系システム ファームウェア	73.9
ソフトウェアサービス	システムインテグレーションサービス ネットワーク構築サービス システムオペレーションサービス 人材派遣サービス	22.1
パッケージ販売	グループウェア セキュリティプロダクト ツール系パッケージ 文教向けアプリケーション C T I、ビルディングシステム	1.9
システム機器販売	システム機器 及びこれに附随するパッケージソフト	2.1
合計		100.0

主要な借入先

	百万円
株式会社第一勧業銀行	210
株式会社さくら銀行	140
株式会社日本興業銀行	60

企業結合の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を56.4%保有しております。

当社は、親会社からソフトウェアの開発を請負っており、その売上高に占める比率は61.8%であります。

会社の概況

主要な事業所

本 社	東京都港区芝浦四丁目15番33号 TEL (03) 5445 - 2111(代表) FAX (03) 5445 - 2100 URL http://www.bsc.fujitsu.com
支 店	仙台支店(宮城県)、沼津支店(静岡県) 大阪支店(大阪府)、福岡支店(福岡県)
人材センター	東京人材センター、大阪人材センター

役員(平成13年6月28日現在)

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	米山 幸彦	
取締役副社長	鯉淵 徹也	
取 締 役	広瀬 勇二	富士通株式会社 専務取締役
取 締 役	稲垣 博正	富士通株式会社 システム本部本部長代理
取 締 役	中田 光宏	システムビジネス本部長
取 締 役	島崎 敏夫	ソリューションビジネス本部長
取 締 役	石井 恒好	企画本部長
取 締 役	江口 一宏	e ビジネス本部長
取 締 役	門脇 弘和	ビジネス推進本部副本部長
常勤監査役	数納 壽	
監 査 役	加藤 和彦	富士通株式会社 取締役経理部長
監 査 役	斉藤 信	富士通株式会社 通信事業推進本部長代理

(注)常勤監査役数納 壽、監査役加藤和彦、監査役斉藤 信の三氏は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式事務のご案内

株式名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137 - 8081
(電話照会先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号
	TEL (03) 5683 - 5111(代表)
	(なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の電話およびインターネットホームページで24時間承っております。)
	東京 (03) 5683 - 5111、大阪 (06) 5229 - 3011
	URL http://www.toyotrustbank.co.jp
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月に開催
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
そ の 他 の 基 準 日	あらかじめ公告して基準日を定めます。
1 単 位 の 株 式 の 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒108-8531 東京都港区芝浦四丁目15番33号

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>